

# 外資による中国の就職市場に対する 影響の実証分析 —山東省を1つのモデルとして—

張 抗 私  
山 下 睦 男

## 目 次

- I. 山東省におけるFDIの状況と就職市場の情勢
  - 1. 山東省におけるFDIの導入状況
  - 2. 山東省の就職市場の状況
- II. 先行研究の状況
  - 1. 外国人研究者の先行研究
  - 2. 中国人研究者の先行研究
- III. FDIの投資先の就職の機会に対する影響の分析
  - 1. FDIの3つのプラス効果
  - 2. FDIの3つのマイナス効果
- IV. 山東省における実証分析
  - 1. 3つのプラス効果の実証分析
  - 2. FDIによる山東省の就職全体に対する影響
  - 3. FDIの山東省における第2次産業への就職の機会に対する影響
  - 4. FDIの山東省における第3次産業への就職の機会に対する影響
- V. 結論と1つの政策的提起
  - 1. FDIの第3次産業への積極的導入の必要性

2. FDIの質の向上
3. FDIによる国内資本の消失回避の必要性
4. 民間経済の発展の奨励

## 要 約

改革開放以来、中国は大量の外資を導入し、2003年には、アメリカを抜き世界第一位の外資導入国になったが、外国からの直接投資（Foreign Direct Investment、以後、FDIと略称する）は、中国の経済発展や就職に大きな影響を及ぼしてきている。本稿は、FDIが極めて活発な山東省の就職市場をその研究対象とし、計量モデルを構築し、FDIの就職に及ぼす影響を実証分析している。その結果として言えることは、FDIは、山東省の就職市場に著しいプラスの効果을及ぼし、このプラスの効果には、直接効果、間接効果および相乗効果があると同時に、FDIの就職市場に対する効用は、国内資本より小さいことを明らかにしている。

## キーワード

FDI、山東省、労働力市場、回帰分析、実証分析

## I. 山東省におけるFDIの状況と就職市場の情勢

### 1. 山東省におけるFDIの導入状況

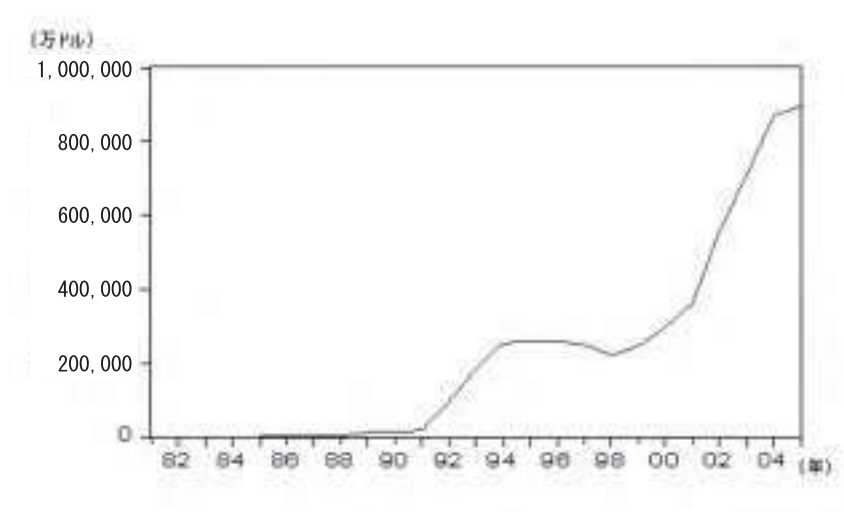
IMF(国際通貨基金)の定義によると、FDIとは、投資者がその資本を外国に投資し、被投資国の生産或いは経営を用いて、経営権をコントロールする投資行為であるとされている。

改革開放以来、山東省は、有利な地理的位置、良好なインフラ施設および積極的な外資導入政策を利用して、大量の外資を導入し、2005年までには既に53、

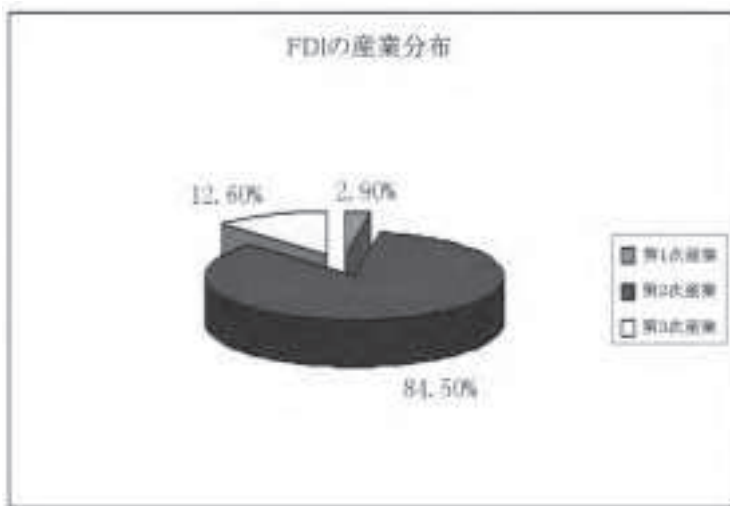
751社の外資企業の導入に成功し、契約ベースでは、1、207.45億ドルであり、実行ベースでは、552.35億ドルを記録している<sup>(1)</sup>。

実際に利用するFDIの中で、第1次産業への投資総額は15.87億ドルであり、山東省の外資利用総額の2.9%を、第2次産業への投資総額は466.78億ドルであり、外資利用総額の84.5%を、そして第3次産業への投資総額は69.53億ドルであり、投資総額の12.6%を占めており、以上の数値からみると、FDIが、主として第2次産業に集中していることがわかる。

第1図 山東省における年次別外資導入額の推移



第2図 山東省におけるFDIの産業分布



第1図は、1980年から2005年までの山東省における実際の外資導入の曲線図であり、第2図は、2005年の山東省におけるFDIの産業分布図である。

## 2. 山東省の就職市場の状況

第11次五ヶ年計画期間中に、山東省の労働適齢人口はピークに到達し、就職市場とのギャップが極めて大きな状況を呈している。

「毎年の都市部の労働力の供給量は、180万人と予測されているが、就職のポストは、約130万人であり、50万人のギャップが存在していると同時に、農村部には、800万人の過剰労働力が存在している」<sup>(2)</sup>。

就職問題は、労働力市場の需給の総量面での矛盾と構造的矛盾という2つの矛盾の存在が形成され、都市部の就職難と農村部の労働力の就職移転という二重の圧力、換言すると新たに増大した労働力に対する就職と失業者に対する再就職という複雑な局面に遭遇している。

## II. 先行研究の状況

### 1. 外国人研究者の先行研究

FDIと就職問題の研究を概観してみると、外国人研究者の研究成果は以下の通りである。すなわち、ニゲル・デュリフィールド（Nigel Driffield）とカール・テラー（Karl Taylor）（2000）は、イギリスをホスト国として1984年から2000年までの労働力市場の状況を分析し、FDIによる外国部門と本国部門間にある技術の流出（technology spillover）は、賃金の不平等性や本国の熟練労働力の雇用を増加させ、さらに賃金の差異からもたらされる就職の不安定性が引き起こされることを示している<sup>(3)</sup>。

また、エドワード・グラハム（Edward M. Graham）とエリカ・ワダ（Erika Wada）（2001）は、FDIの由来および中国国内の外資の地域分布を切り口として分析し、90年代後半（1996~1999）のFDIの主な投資国は、ヨーロッパ、北米および日本であり、投資資金は、主に沿海地域に集中し、これは労働力の数と質的地区分布を不均衡にさせ、中国の労働力市場全体に影響を及ぼしていることを示している<sup>(4)</sup>。

また、傅 曉嵐とバラスブラマニヤム（V. N. Balasubramanyam）（2005）は、FDIをスミス・ミント（Smith-Myint）の輸出剰余モデル（vent for surplus）に挿入し、計測方法を利用して、中国の1978年以降のFDIと都市部企業および郷鎮企業との就職連関を分析し、FDIが輸出部門を通して中国の就職状況に積極的な役割を果たしていることを指摘している<sup>(5)</sup>。

### 2. 中国人研究者の先行研究

中国人研究者によるFDIと就職問題に関する研究成果は以下の通りである。すなわち、黄为民（2000）は、回帰分析を使用して、FDIは、第1次産業、第2次産業の就職にマイナスの役割を果たしている一方で、第3次産業に対してはプラスの役割を積極的に果たしているが、総合的な役割としては、マイナスであることを指摘している<sup>(6)</sup>。

また、曹小艶（2002）は、関係統計資料を利用し、時系列や構造などの観点から、FDIの中国の労働力市場への影響を計量分析し、FDIの中国における就業全体に対する効果は小さく、時期別、産業別による就職の差異性は存在するという結論を得たことを報告している<sup>(7)</sup>。

また、蔡昉、王徳文（2004）は、人口資本論を利用してFDIと労働力市場の関係を分析し、FDIが中国の経済成長や就職に対して著しい効果を及ぼしているという結論を得たことを報告している<sup>(8)</sup>。

さらにまた、黄旭平、張明之（2007）は、VAR法を利用し、FDIの就職や賃金に対する影響を研究し、FDIは、就職にプラスの影響を及ぼしてはいるが、その役割は限定的であることを指摘している<sup>(9)</sup>。

以上のようないくつかの先行研究から言えることは、海外の研究者であれ、中国国内の研究者であれ、FDIの中国国内の就職に対する影響を中心に研究しているけれども、特定地域に対する研究は少ないということである。

本稿では、そのような特定地域の研究の不足を補うものとして、外資が活躍している山東省の就職市場をその研究対象とし、以下、実証分析していくことにする。

### Ⅲ．FDIの投資先の就職の機会に対する影響の理論分析

#### 1．FDIの3つのプラス効果

クリストファー・M・コース（Christopher M Coase）が指摘しているように、FDIの投資先に対する就職に対する影響としては、①直接効果②間接効果および③相乗効果という3つの側面から出現してくる。

まず①直接効果、すなわち、投資先の労働力は、外資企業に直接、雇用されるのであるから、外資企業の従業員数の増加として出現してくる。山東省における外資企業の従業員数は、1993年の11.9万人から2005年の124.1万人にまで増加し、9.4倍の増加率を記録しているが、単純に数字のみから見ると、FDIの就職に対する直接的効果が著しいことが理解できよう。

次に、②間接効果、すなわち、労働力は外資と関連がある企業に雇用されるわけであるから、その結果として外資企業の設立にともなう関連企業の設立や拡大によってもたらされる就職の拡大が出現してくる。例えば、原材料の供給者や売買業者等の下請け業者の就業機会の増加などが挙げられる。

最後に、③相乗効果、すなわち、FDIが技術輸出などを伴ったことにより生じる影響が挙げられ、先ず第1に、技術輸出は投資先の技術レベルを向上させ、それが当該企業の生産額も増加させ、その結果として就業機会の増大として出現してくる。

FDIの効果には、資本そのものだけでなく、最も重要なことは、先進的技術と先進的管理方法にある。

第2に、FDIは産業構造を調整し、就職の質を向上させることにより、その結果として就業機会に影響を及ぼすのである。例えば、模範効果や競争効果を通して、多国籍企業は、一部の国内企業を淘汰させるが、大部分の国内企業は、多国籍企業と競争しながら革新的能力を向上させ、労働力を吸収する能力を向上させているのである<sup>(10)</sup>。

## 2. FDIの3つのマイナス効果

前述した3つの効果は、FDIの投資先の就職に対するプラスの効果であるが、その反面、就職に対するマイナスの効果も存在している。

①FDIが、新商品や新サービスに向けられると投資先の国内産業に代替効果はないけれども、かりにFDIが投資先の国内企業と競争関係を有するような場合、投資先の国内投資家の投資機会は減少し、国内投資によるもたらされる就職の機会は少なくなってしまうのである。

②FDIには、新規の独資投資（Greenfield Investment）、合弁企業（Joint Ventures）および合併・買収（Merger & Acquisition）の3つのパターンがあり、投資パターン別によって投資先への国内投資に異なる影響を持っている。例えば、外資の投資先の国内企業のM&Aは、投資先の国内企業の構造調整や

効率のためのリストラを引き起こし、就職の機会に多大な影響を引き起こしている。

③FDIによって導入される技術的特許、経営管理方式、および先進的機械設備により、投資先の国内企業の技術レベルや生産性の向上が出現し、労働力代替効果が速くなり、就職の機会に対する圧力が増大するような状況が出現してくる。

以上のような考察から言えることは、FDIの投資先の就職の機会に対する影響は複雑であるということであるが、本稿では、先ず山東省のデータを用いて、FDIの山東省の就職の機会に対する影響、すなわち、前述した直接効果、間接効果および相乗効果、次に、3産業および就職全体への影響を考察し、最後に、回帰分析の結果を参考にして1つの政策上の提起をしたい。

#### IV. 山東省における実証分析

##### 1. 3つのプラス効果の実証分析

クリストファー・M・コースが指摘した3つの効果に基づき、山東省におけるFDIの就職の機会に対する①直接効果②間接効果および③相乗効果を実証分析していくことにする。



第1表 FDIと外資企業の従業員数との関係（直接効果）

年	外資企業の従業員数（人）	FDI（万ドル）
1993	119,000	184,319
1994	194,000	253,566
1995	383,000	260,719
1996	386,000	259,041
1997	419,000	250,044
1998	390,000	222,262
1999	450,000	246,878
2000	506,000	297,119
2001	551,000	362,093
2002	641,000	558,603
2003	690,000	709,371
2004	820,000	870,064
2005	1,241,000	897,072

出所：『山東省統計年鑑』（1993年～2005年）

#### ①直接効果

時系列データによるFDIと外資企業の従業員数を回帰分析すると、以下のよう  
なモデルを得る。

$$\ln q_t = C + C_1 \ln FDI_t + C_2 \ln FDI_{t-1} + C_3 \ln FDI_{t-2} + \varepsilon$$

この中で、 $\ln q_t$ は、 $t$ 期の外資企業の従業員数の対数を代表し、被説明変数で  
ある。

$\ln FDI_t$ 、 $\ln FDI_{t-1}$ 、 $\ln FDI_{t-2}$ は、説明変数であり、それぞれ $t$ 、 $t-1$ 、 $t-2$

2期の外資の直接投資額である（実行額）。

サンプルの期間は、1993-2005年である。

EViewsのソフトウェアを使用し、データと関連させて、モデルを回帰分析すると以下のような結果を得た。

$$\ln q_t = 2.706147 + 0.488830 \ln FDI_t - 0.199251 FDI_{t-1} + 0.534206 \ln FDI_{t-2}$$

$$t\text{値} \quad (2.3089) \quad (1.3138) \quad (-0.3560) \quad (3.0097)$$

$$R^2 = 0.9498 \quad F = 51.5299 \quad D-W = 2.2285$$

以上のような結果から言えることは、 $R_2 = 0.9498$ は、比較的の良い数値ではあるが、 $FDI_{t-1}$ のt値が比較的に小さいがゆえに、捨象しても良いとすることである。そうであるがゆえに、 $\ln FDI_t$ 、 $\ln FDI_{t-2}$ を被説明変数として再び方程式を作り、回帰分析すると以下のような結果を得た。

$$\ln q_t = 2.567931 + 0.360012 \ln FDI_t + 0.475080 \ln FDI_{t-2}$$

$$t\text{値} \quad (2.4217) \quad (3.1253) \quad (6.7635)$$

$$R^2 = 0.9329 \quad F = 84.5506 \quad D-W = 2.0350$$

回帰効果は、良好である。

$\ln FDI_t$ 、 $\ln FDI_{t-2}$ の係数は、それぞれ $FDI_t$ 、 $\ln FDI_{t-2}$ の就職の機会に対する弾力性である。

$FDI_t$ が1%向上すると、今年の就職は、0.36%の成長を引き起こし、第3年度に0.47%の就職の機会の増加を引き起こす。

このような結果から言えることは、FDIは、外資企業の従業員数にプラスの効果があり、直接的効果が著しいということである。

②間接効果と相乗効果

前述したように、FDIは、投資先への直接的効果に加えて、関連産業への就職の機会や当該国全体の就職の機会に対しても影響を及ぼすのである。

前述した先行研究により、FDIと当該国の就職全体との関係を考察し、両者のモデルを作るとすれば、Cobb-Douglas生産関数を使用することになる。

そのために書き直すと、

$$Y = AK^{\alpha} L^{1-\alpha} \dots \dots \dots ①$$

かりに、国内資本は海外資本と同質であるとすれば、総資本Kが、国内資本とFDIとの加重平均とすると、

$$K = K_f^{\beta} K_d^{1-\beta} \dots \dots \dots ②$$

②を①に代入すると、

$$Y = A [K_f^{\beta} K_d^{1-\beta}]^{\alpha} L^{1-\alpha}$$

両方のそれぞれの対数を取ると、

$\ln Y = \ln A + \alpha \beta \ln K_f + \alpha (1 - \beta) \ln K_d + (1 - \alpha) \ln L$ という結果を得る。

それゆえに、ここで、以下のようなモデル③を作る。

$$\ln L = C + C_1 \ln K_f + C_2 \ln K_d + C_3 \ln Y + \varepsilon \dots \dots \dots ③$$

この中で、 $C = -1 / ( (1 - \alpha) ) \ln A$  ;  $C_1 = -\alpha \beta / (1 - \alpha)$  ;  $C_2 = -\alpha (1 - \beta) / (1 - \alpha)$  ;  $C_3 = -1 / (1 - \alpha)$

ここで、L は、(万人) の関連産業或いは総従業員数、Kf (万元) は、同年の為替レートで計算したFDIを示し、Kd (万元) は、国内資本を示しているが、毎年の固定資産投資から実際の外資利用額代替は除いている。Yは、GDP (万元) である (Kf、KdおよびGDPは、価格要素を除いている)。

第2表 年度ごとのFDI、第1，2次産業および国内資本の変化

年	第1次産業従業員数(万人)	第3次産業従業員数(万人)	従業員総数(万人)	国内資本(万元)	FDI (万元)
1980	382.5	276.9	659.4	688, 668.5	0
1981	389	295.2	684.2	784, 724.8	67
1982	442.2	307	749.2	838, 455.1	0
1983	465.8	378.5	844.3	948, 670.3	0
1984	528.8	525.8	1, 054.6	1, 387, 214.6	348
1985	705.3	417.2	1, 122.5	1, 887, 837.5	4, 803.3
1986	776	444.1	1, 220.1	2, 128, 635.9	16, 869.3
1987	848.2	494.9	1, 343.1	2, 888, 734.7	20, 714.7
1988	905.1	507.5	1, 412.6	3, 574, 390.3	33, 999.6
1989	902.6	510.1	1, 412.7	2, 781, 367.4	114, 248.4
1990	922.5	535	1, 457.5	3, 085, 829.9	131, 230.8
1991	958.7	552.6	1, 511.3	3, 991, 135.7	156, 165
1992	1, 000.8	506.7	1, 507.5	4, 817, 149.2	846, 814.5
1993	1, 070.4	619	1, 689.4	6, 958, 008.4	1, 003, 575.3
1994	1, 098	742.5	1, 840.5	8, 239, 858.05	2, 117, 276.1

外資による中国の就職市場に対する影響の実証分析

1995	1, 305.5	1, 068.6	2, 375.1	10, 481, 771.7	2, 177, 003.65
1996	1, 286.1	1, 153.3	2, 439.4	12, 762, 864.2	2, 150, 040.3
1997	1, 311.9	1, 131.6	2, 443.5	14, 911, 245.2	2, 100, 369.6
1998	1, 245.8	1, 204.5	2, 450.3	17, 583, 932.28	1, 838, 106.74
1999	1, 245.7	1, 257.3	2, 503	19, 124, 882.72	2, 041, 681.06
2000	1, 286	1, 268.1	2, 554.1	22, 273, 630.39	2, 457, 174.13
2001	1, 308.6	1, 303.1	2, 611.7	24, 504, 092.78	2, 994, 508.11
2002	1, 375.1	1, 382.3	2, 757.4	29, 699, 834.52	4, 619, 646.81
2003	1, 474.3	1, 508	2, 982.3	43, 972, 504.05	5, 866, 498.17
2004	1, 581	1, 605	3, 186	68, 168, 391.65	7, 195, 429.28
2005	1, 781.4	1, 709	3, 490.4	96, 309, 782.93	7, 418, 785.44

出所：『山東省統計年鑑』（1990年～2003年）

## 2. FDIによる山東省の就職全体に対する影響

山東省における第1次産業へのFDIの比率は少なく、FDI総額の2.9%しか占めていない。

そのため、第1次産業への就職の機会に対する影響を説明することは不可能であり、そこで第1次産業を捨象し、第2次産業と第3次産業のみに分析の対象を限定して分析していくことにする。

山東省の1980年から2005年のデータに基づき、EViewsソフトウェアを使用してモデル③を回帰分析すると以下ようになる。

係数の $C_1$   $C_2$   $C_3$ は、明確ではない。その原因は、 $Y$ 、 $Kf$ および $Kd$ の3要素の間に多重共線性が存在するからである。

$Y$ を取り除くと、

$$\text{モデルLnL} = C + C_1 \text{Ln } Kf + C_2 \text{Ln } Kd + \varepsilon \cdots \cdots \text{④}$$

となる。

再度、回帰分析すると、

$$\text{LnL} = 3.1597 + 0.0607 \text{Ln } Kf + 0.2414 \text{Ln } Kd + ar(1) + ar(2)$$

$$t\text{値} \quad (5.4259) \quad (2.8476) \quad (5.4290)$$

$$R^2 = 0.9693 \quad F = 150.8104 \quad D - W = 1.7668$$

## 3. FDIの山東省における第2次産業への就職の機会に対する影響

$$\text{LnL2} = 4.0051 + 0.0707 \text{Ln } Kf + 0.1397 \text{Ln } Kd + ar(1) + ar(2)$$

$$t\text{値} \quad (15.2128) \quad (6.1218) \quad (6.9688)$$

$$R_2=0.9573 \quad F=101.8693 \quad D-W=1.9676$$

#### 4. FDIの山東省における第3次産業への就職の機会に対する影響

$$\text{LnL3}=0.6041+0.1178\text{LnKf}+0.3040\text{LnKd}+\text{ar}(1)+\text{ar}(2)+\text{ar}(3)$$

$$t\text{値} \quad (0.5520) \quad (3.9624) \quad (2.6550)$$

$$R^2=0.9588 \quad F=84.8426 \quad D-W=1.5825$$

回帰モデルから見ると、3つの方程式は、すべてにわたって適合度がよく、調整後の決定係数は、それぞれ0.9693, 0.9573および0.9588になると同時に、Fの統計量であるD-Wが正しいことを証明している。

回帰分析の結果から見ると、第1に、FDIは山東省における就職全体（第1次産業を除く）、第2次産業および第3次産業への就職の機会に対して著しいプラスの効果を示し、弾力係数は、0.0607、0.0707および0.1178である。すなわち、FDIを1%増加させる度に、就職全体、第2次産業および第3次産業への就業者数は、それぞれ0.0607%、0.0707%および0.1178%も増加している。

第2に、FDIの第3次産業への就職の機会効果は、第2次産業への就職の機会効果より大きいことが示されているが、これは経済原則に一致している。なぜならば、第3次産業、すなわち、サービス業には労働集約型の企業が多く、就職の機会にプラスの効果があり、山東省における就職の機会に対する圧力を緩和することが可能であることを示している。

第3に、国内資本の就職の機会に対する効果は、FDIの就職の機会に対する効果よりも大きいことが示されている。

以上の3つの方程式をみると、国内の資本係数がFDIの係数よりも大きいことが理解できる。

## V. 結論と1つの政策的提起

本稿は、山東省における1980年から2005年までのFDIと就職の機会に関するデータを使用し、計量経済学の最小二乗法で回帰分析し、FDIが山東省における就職の機会に対して著しいプラスの効果、すなわち、直接効果、間接効果および相乗効果を通じた外資企業への就職は、第2次産業、第3次産業および就職全体に対して積極的効果があることを実証した。

山東省における就職状況を勘案して、外資を導入する場合は、山東省における就職の機会に対する牽引的役割として考える必要があるということである。

### 1. FDIの第3次産業への積極的導入の必要性

2005年末時点では、山東省における第2次産業へのFDI額は、FDI総額の84.5%を占めているが、第3次産業へのFDI額は、わずか12.6%しかない。

前述の回帰分析の結果から理解できるように、第3次産業への就職の機会に対する役割は第2次産業よりも大きく、弾力係数は、それぞれ0.0707と0.1178である。換言すれば、FDIを1%増加させると、第3次産業へ0.1178%の就職の機会を増やすことが可能であり、その一方で、第2次産業に対しては、僅かに0.0707%増加させるだけである。

そうであるがゆえに、第3次産業に対してFDIをより多く導入するようにすれば、山東省における就職圧力の緩和に重要な意義を持っているということができる。

そのために、政策上、「外資指導目録」を修正し、外資の第3次産業への導入を奨励する必要がある。

### 2. FDIの質の向上

外資企業と国内企業に対する所得税統一制度の実施は、過去におけるFDIの数量だけの追求という態度の排除の表明であり、ますます外国からの直接投資



の質を重視する方向に向かってきている。

積極的にFDIを付加価値の高いエレクトロニクス産業やITなどの高度先端技術産業に導入し、環境汚染やエネルギー消費が高いFDIは厳しく禁止する必要がある。

### 3. FDIによる国内資本の消失回避の必要性

FDIは、国内資本との間に代替関係と相互補完という二重の関係を有しており、FDIは、国内資本の少ない産業に導入することが重要である。

### 4. 民間経済の発展の奨励

以上のような回帰分析の結果から、就職全体に対しても、第2次産業への就職の機会に対しても、第3次産業への就職の機会に対しても、国内資本の就職の機会に対する効果はFDIよりも大きいがゆえに、政府は、民間経済の発展に有利な外部環境を作り出し、民間企業に対するさまざまな差別待遇を撤廃することが重要であると考ええる。

(注)

- (1) 山東省統計局編『山東統計年鑑』、1980～2006.
- (2) 『労働適齢人口の増大—山東の厳しい状況での就業対策モデル』、新華網。  
[www.sd.xinhuanet.com./news/2006-01/18/content6073111.htm](http://www.sd.xinhuanet.com./news/2006-01/18/content6073111.htm)
- (3) Nigel Drifffield; Karl Taylor.(2000) ,FDI and the Labour Market: a Review of the Evidence and Policy Implications, Oxford Review of Economies Policy,Vol.16,NO.3,pp.90-103.
- (4) Edward M Graham; Erika Wada (2001) Foreign Direct Investment in China : Effect on Growth and Economic Performance , Experience of Transitional Economies in East Asia ,Peter Drysdale , editor , Oxford University Press ,2001.
- (5) 傅 曉嵐 、V.N.Balasubramanyam 「輸出、外国の直接投資および就業：中国の事例 [J]」,『中国労働経済学』2005、(2).
- (6) 黄 為民「外国の直接投資の我が国に及ぼすマクロ経済的影響の実証分析 [J]」,「経済評論」2009 (6).
- (7) 曹 小艷「外国の直接投資の我が国に及ぼす労働力就業への影響の計量分析 [J]」、『統計教育』2003、(5).
- (8) 蔡 昉・王 徳文「外国の直接投資と就業— 一人当たり人力資本理論分析からみた場合 [J]」、『財経論叢』2004、(1).
- (9) 黄 旭平・張 明之「外国の直接投資の我が国の就業に及ぼす影響：基本ソフトのVARを通じた分析 [J]」、『中央财经大学学报』2007、(1).
- (10) 陶 押玉「外国の直接投資の我が国全体の就業に及ぼす影響の実証分析 [J]」、中国経済学教育網、[http : // www.cenet.org.cn/cn/](http://www.cenet.org.cn/cn/).